

大項目 I-1 教育に関する目標	
中項目 教育内容及び教育の成果等に関する目標	
小項目 ①学士課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○豊かな教養を備え、課題探求能力を有し、実践的指導力を身に付けた人材を育成するための教育を行う。○統一的で厳格な成績評価を実施し、教育目標の達成度・習熟度を正確に把握する。②大学院課程○アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜を推進する。○学生への教育研究支援を充実し、高度な専門指導者等を養成する。	
中期計画 0201	受験生及び入学者の状況を調査・分析し、各種入学選抜方法及び入試広報の点検・改善を進める。
2011 年度計画01	自己評価判定 III 受験生及び入学者のデータを分析・評価し、その結果を踏まえ、各種入学選抜及び入試広報の点検・改善を進める。
中期計画 0202	高等学校等と連携し、合格者に対する入学前教育を行う。
2011 年度計画02	自己評価判定 III 入学前教育の点検結果を踏まえ、その改善策について検討する。
中期計画 0203	教養教育において、コミュニケーションを重視した教育を展開する観点から、一般教育及びキャリア教育を点検し、改善する。
2011 年度計画03	自己評価判定 III コミュニケーション科目及びキャリア形成セミナー授業科目の内容の点検結果に基づき、一般教育及びキャリア教育の改善を検討する。
中期計画 0204	専門教育において、アスリートとして、また適切な指導が行える基礎的知識・能力を持った指導者として人材育成する観点から、教育プログラムに基づきカリキュラムを点検し、改善する。
2011 年度計画04	自己評価判定 III 専門教育で学習すべき内容及び修得させるべきコンピテンスの検討結果に基づき、専門教育の内容及び成績評価の方法等を検討する。
中期計画 0205	学生の社会的実践力を伸ばす観点から、学外実習科目を点検し、改善する。
2011 年度計画05	自己評価判定 III 学外実習科目で学習すべき内容及び修得させるべきコンピテンスの検討結果に基づき、学外実習科目の内容及び成績評価の方法等について検討する。
中期計画 0206	学生の視点に立った学習指導・履修指導を推進する。
2011 年度計画06	自己評価判定 III 学生の視点に立った指導のためのアンケート調査を行い、その結果を各教員にフィードバックし、学習指導・履修指導を推進する。

中期計画 0207	シラバス及び履修モデルの内容を点検し、改善する。
2011 年度計画07	自己評価判定 III 教育プログラムに基づき、シラバス及び履修モデルの内容について必要に応じ、点検・改善を進める。
中期計画 0208	総合的な成績評価を実施するとともに、厳格な成績評価のための評価方法を点検し、改善する。
2011 年度計画08	自己評価判定 III 成績評価基準等の在り方について検討する。
中期計画 0209	GPA方式による学生の成績評価を各種選考基準等に活用する。
2011 年度計画09	自己評価判定 III 各種選考基準・判定基準への活用ができるGPA方式による成績評価の仕組みについて検討する。
中期計画 0210	社会人や外国人留学生等、多様な人材の受入れを推進する。
2011 年度計画10-2	自己評価判定 III 社会人の受入れを推進するため、東京サテライトキャンパスを拠点として、OB・OGと連携を図りながら、広報活動強化策について検討する。
2011 年度計画10-1	自己評価判定 III 外国人留学生等の受入増のためのアクションプランに基づき、具体的な対策について検討する。
中期計画 0211	専門性の向上のため、学外の有識者による特別講義を実施する。
2011 年度計画11	自己評価判定 III 学外の有識者による特別講義を実施する。
中期計画 0212	総合的な研究能力育成のため、大学院生の学内プロジェクト等への参画を推進する。
2011 年度計画12	自己評価判定 III 学内プロジェクト等へ参画するRAの任用を推進する。

中期計画 0213	国際的に活躍できる実践的能力育成のため、大学院生の国際学会等での発表を支援する。
2011 年度計画13	自己評価判定Ⅲ 修士課程のカリキュラムの中に英語能力の向上に関する科目を開設し、教育支援を行う。
中期計画 0214	サテライトキャンパスにおける大学院教育を充実する。
2011 年度計画14	自己評価判定Ⅲ 東京サテライトキャンパスの目的に合わせた教育プログラムを検討する。

中項目 教育の実施体制等に関する目標

小項目 ○教育目標に沿った適切な教育実施体制及び教育環境等の整備・充実を図る。○教員の教育能力及び指導能力等の向上を図る。

中期計画
0215

社会の要請や社会情勢の変化を踏まえ、体育大学としての特性に配慮しつつ、必要に応じ教員組織や入学定員等を見直す。

2011

年度計画15-1

自己評価判定 III

再編後の教員組織について、適切な教育実施体制として機能しているかどうかを点検する。

2011

年度計画15-2

自己評価判定 III

大学を取り巻く社会情勢を十分踏まえた上で、教育の質の向上を実現しうる適切な入学定員等について検討する。

中期計画
0216

情報通信技術(IT)を活用した効果的な授業や自主学習が行える環境の整備・充実を進める。

2011

年度計画16-1

自己評価判定 III

情報通信技術に関わる教育環境の検証を踏まえ、情報基盤システムである「スポーツ情報センターコンピュータシステム」を更新する。

2011

年度計画16-2

自己評価判定 III

図書館に学生のニーズに合致した資料(シラバス関連資料等)を整備するなど、学生の自主学習のための環境づくりに取り組む。

中期計画
0217

授業評価調査や授業に関する研究会等のFD(ファカルティ・ディベロップメント)事業を推進する。

2011

年度計画17

自己評価判定 III

授業評価及びFD活動を計画的に実施し、アンケート等によりその効果を検証する。

中期計画
0218

自己評価及び学外評価による教育評価システムを構築する。

2011

年度計画18

自己評価判定 III

教育プログラムの達成が適切に評価できるような教育評価システムを検討する。

中項目 学生への支援に関する目標	
小項目 ○学生生活や課外活動の支援体制を充実する。○学生の就職活動への支援を推進する。	
中期計画 0219	学生が抱える諸問題、特に経済的問題や心理・健康に関する相談・支援の機能をより効果的に高めるよう、学生生活への支援体制を点検し、充実する。
2011 年度計画19	自己評価判定 III 平成22年度に点検した学生支援体制の改善策のうち、学生相談及びキャリア支援について、その機能をより効果的に高めるよう取り組む。
中期計画 0220	重点強化競技種目・選手の選考、TASSプロジェクトの推進及びオリンピック出場に向けての特別強化への支援等、課外活動への支援を充実する。
2011 年度計画20	自己評価判定 III 重点強化競技種目及び重点強化選手の選考基準、TASSプロジェクト及びオリンピック大会への支援体制の点検結果に基づき、必要に応じ改善する。
中期計画 0221	職業観の涵養や就職活動の意識高揚を図るための取組を点検し、充実する。
2011 年度計画21	自己評価判定 III 就職関連の授業及び就職支援関係行事に関する点検結果に基づき、必要に応じ改善するとともに、学生個々の就職活動の意識高揚を図るための方策を検討する。
中期計画 0222	雇用情勢を見極めつつ、大学で培われた能力を十分に活かすことのできる進路先開拓に取り組む。
2011 年度計画22	自己評価判定 III スポーツ・健康関連企業への広報活動を点検し、進路先開拓促進の改善策について検討する。

大項目 I-2 研究に関する目標	
中項目 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目 ○体育・スポーツ及び健康に関する独創的、先端的、総合的な学術研究を進め、学際領域における実践的な研究を推進する。○生涯スポーツの普及・振興、人々のアクティブライフスタイルの形成及び競技力の向上等に寄与するため、体育学に関する研究成果を社会へ還元する。	
中期計画 0223	競技力の向上に効果のある科学的トレーニング法の構築と高度な指導システム開発に関する研究を推進する。
2011 年度計画23	自己評価判定 III 競技力向上を目的とする科学的トレーニング方法や高度なコーチングシステムの開発に関する研究を進める。
中期計画 0224	総合型地域スポーツクラブ等の育成プログラムの開発や、健康の維持増進、生活習慣病予防等に関する研究を推進する。
2011 年度計画24-1	自己評価判定 III 鹿児島県内の総合型地域スポーツクラブへの中高年対象の貯筋プログラムによる指導者養成及び資料等による支援を行う。
2011 年度計画24-2	自己評価判定 III PALSプロジェクトにおいて、高齢者を対象に身体的自立の保持に必要な体力水準や身体活動水準を調査する。
中期計画 0225	実践的活動による検証も踏まえ、中高年者のスポーツによる健康づくりの原理を明らかにし、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方を開発する。
2011 年度計画25	自己評価判定 III 子どもから中高年者に至る貯筋プログラムに関する検証結果から、各ライフステージに最適の運動処方について検討する。
中期計画 0226	競技力の向上のための科学的トレーニング法に関する研究成果を広く公表する。
2011 年度計画26	自己評価判定 III 種々の競技スポーツのトップ選手におけるパフォーマンスに関する研究結果を、学会や関連学術誌、ウェブジャーナル等を通じて広く公表する。
中期計画 0227	健康の維持増進及び生活習慣病予防等に関する研究成果を広く公表する。
2011 年度計画27	自己評価判定 III 生活習慣病予防・改善のための運動処方開発プロジェクト(動ける日本人育成プロジェクト)の成果を、学会や学術誌等により公表する。
中期計画 0228	市民を対象としたプログラムの実施等を通じ、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に取り組む。
2011 年度計画28	自己評価判定 III 人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方の普及に向けた活動を展開する。

中項目 研究実施体制等に関する目標	
小項目 ○研究活動の質の向上と活性化のための体制を整備・充実する。○教員の研究活動に対する適正な評価とその有効活用を図る。	
中期計画 0229	全学的見地から適正な研究者の人員配置を行う。
2011 年度計画29	自己評価判定 III 再編後の教員組織を中心とした教育研究実施体制の定着化に取り組む。
中期計画 0230	学内重点プロジェクトによる研究体制を充実する。
2011 年度計画30	自己評価判定 III 本学の柱となる全学的研究プロジェクトの体制を整備し、実施計画に沿った募集・採択、重点的予算配分を行う。
中期計画 0231	教員の研究成果・業績等に関する客観的評価システムを充実する。
2011 年度計画31	自己評価判定 III 教員の研究成果及び研究業績等を、より客観的かつ多面的に評価できる方策について検討する。
中期計画 0232	教員の評価結果を重点的研究資金の配分や研究環境の整備等に有効活用する。
2011 年度計画32-2	自己評価判定 III 「施設の有効活用等に関するルール」の策定に合わせて、教員業績評価結果の活用方法をまとめる。
2011 年度計画32-1	自己評価判定 III 重点的研究資金の予算配分における評価方法及び評価結果の活用について検証する。

大項目 I-3 その他の目標	
中項目 社会との連携や社会貢献に関する目標	
小項目 ○地域への多様な学習機会の提供等により、生涯学習の普及や地域の活性化に貢献する。○産学官連携等の事業を積極的に展開し、地域産業の活性化に貢献する。	
中期計画 0233	公開講座、リフレッシュ教育・専門教育研修等、大学の教育研究資源を活用した学習機会を提供する。
2011 年度計画33	自己評価判定 III 公開講座、出前授業、リフレッシュセミナー等、幅広い生涯学習支援事業を展開する。
中期計画 0234	大学の施設等を活用した大学開放事業を推進する。
2011 年度計画34	自己評価判定 III 学長杯スポーツ大会、体育の日の施設無料開放、学園祭における市民対象のイベント等、地域住民に向けた大学開放事業を実施する。
中期計画 0235	武道や海洋スポーツ等の振興・普及に向けた事業を展開する。
2011 年度計画35-2	自己評価判定 III 海洋スポーツの競技力向上への取組や振興・普及に向けた事業を展開するとともに、海洋スポーツに関する研究報告を行う。
2011 年度計画35-1	自己評価判定 III 地域等と連携した武道研修会や地域での剣道大会等を開催する。
中期計画 0236	地域における高等教育機関等との連携を推進する。
2011 年度計画36	自己評価判定 III 大学地域コンソーシアム鹿児島への参画等を通じて、地域の教育機関と連携し、活動を行う。
中期計画 0237	大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ(NIFSスポーツクラブ)への支援を行う。
2011 年度計画37	自己評価判定 III NIFSスポーツクラブへの指導者の派遣や施設の貸与等により、同クラブの運営を支援する。
中期計画 0238	地方自治体や企業等との共同研究・研究交流等を推進する。
2011 年度計画38	自己評価判定 III 地方自治体や企業との共同研究に関するセミナー等を開催する。

中期計画 0239	知的財産の創出、取得及び活用を推進する。
2011 年度計画39	自己評価判定Ⅲ 知的財産の創出、取得及び活用のため、広く学外からの情報収集に努めるとともに、学内で講習会等を開催する。

中項目 国際化に関する目標	
小項目 ○国際交流・協力を推進し、大学の国際化を図る。	
中期計画 0240	国際交流協定締結校との交流を拡充するとともに、外国人研究者及び留学生の受入れを推進する。
2011 年度計画40	自己評価判定 III 国際交流協定締結大学との交流拡充及び海外からの研究者・留学生の受入れ促進に向けたアクションプランを策定する。
中期計画 0241	大学の国際化に向けた学内共同研究プロジェクトの推進やウェブジャーナルの充実・支援に取り組む。
2011 年度計画41-1	自己評価判定 III 国際交流協定締結大学との共同研究について検討し、具体的なプロジェクト研究計画を策定する。
2011 年度計画41-2	自己評価判定 III 大学の国際化に向けて、ウェブジャーナル等の在り方について検討する。
中期計画 0242	国際シンポジウム等の開催に取り組む。
2011 年度計画42	自己評価判定 III 国際シンポジウムやセミナー等を計画し、実施する。
中期計画 0243	国際交流に係る支援体制を点検し、充実する。
2011 年度計画43	自己評価判定 III 国際交流支援のため国際交流センターを設置し、留学生支援を含めた国際交流の強化を図るとともに、国際交流推進委員会を設置し、具体策や改善等について検討する。

大項目 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	
中項目 組織運営の改善に関する目標	
小項目 ○学長のリーダーシップを十分発揮できる戦略的・機動的運営体制を充実する。○戦略的・効果的資源配分や適切な人事マネジメントを実施し、組織の活性化を図る。○学内外の意見等を大学運営の改善に活用する。○教職員の能力開発・向上を図る。	
中期計画 0244	学長のリーダーシップの下での運営体制を点検し、より充実する。
2011 年度計画44	自己評価判定 III 学長のリーダーシップをより効果的に発揮できる具体的方策について検討し、順次実行する。
中期計画 0245	大学の特色を活かしたプロジェクトへの重点的予算配分や、活動実績の評価結果を反映した教員・組織への予算配分を行う。
2011 年度計画45	自己評価判定 III 教員・組織の業績に係る評価による予算配分や予算の重点的配分方法等について、検証する。
中期計画 0246	人事マネジメント方針を点検し、必要に応じ改善する。
2011 年度計画46	自己評価判定 III 人事マネジメント方針の点検結果を踏まえ、改善の必要な事項について検討する。
中期計画 0247	女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組む。
2011 年度計画47	自己評価判定 III 本学における男女共同参画推進のための行動計画(平成21年度策定)について、実施結果も踏まえ点検する。
中期計画 0248	経営協議会での意見を法人の運営改善に活かすための取組を進める。
2011 年度計画48	自己評価判定 III 経営協議会での意見を、法人運営の改善へ反映させる効果的な方法について検討する。
中期計画 0249	監査結果及び評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かす。
2011 年度計画49-2	自己評価判定 III 内部監査結果や業務監査結果を大学運営の改善や教育研究の向上等に活かすための取組を進める。
2011 年度計画49-1	自己評価判定 III 大学や学内組織等に対する評価結果を、大学運営の改善や教育研究の向上等に活かすための取組を進める。

中期計画 0250	教職員の業績に対する多面的かつ公正な評価システムをより充実するとともに、評価結果に対し適切な対応を行う。
2011 年度計画50-1	自己評価判定Ⅲ 教員業績に係る評価システムを円滑かつ有効な評価システムとして機能させるための方策や、評価結果を適切に反映させる方法について検討する。
2011 年度計画50-2	自己評価判定Ⅲ 事務系職員の人事評価について、実施要項に基づき能力評価及び業績評価を実施するとともに、評価結果を適切に処遇に反映させる。
中期計画 0251	事務職員を対象とした研修を計画的に実施し、業務に関する専門的能力や事務処理能力を向上させる。
2011 年度計画51	自己評価判定Ⅲ 職員研修計画に基づき、職員研修を計画的に実施するとともに、同計画の実施状況を点検する。

中項目 事務等の効率化・合理化に関する目標
小項目 ○業務内容を改善し、事務の効率化・合理化を進める。

中期計画 0252	事務組織の機能・編成を見直すなど事務組織改革を進める。
--------------	-----------------------------

2011 年度計画52	自己評価判定 Ⅳ 事務組織再編後の状況を踏まえ、事務機能を最大限に生かす方策について検討する。
----------------	---

中期計画 0253	業務内容を検証し、事務手続きの見直しや事務電算化等による事務改善に取り組む。
--------------	--

2011 年度計画53-2	自己評価判定 Ⅲ 各種事務の電算化や資料のペーパーレス化など、更なる業務の効率化・軽減化に向けた取組を推進する。
------------------	--

2011 年度計画53-1	自己評価判定 Ⅲ 事務機能改革の検証結果を踏まえ、事務改善に向けた方策について検討する。
------------------	--

大項目 III 財務内容の改善に関する目標

中項目 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

小項目 ○競争的研究資金や外部資金等の獲得により、安定した財政基盤を確保する。

中期計画 0254	科学研究費補助金等競争的研究資金の獲得に全学的に取り組む。
--------------	-------------------------------

2011 年度計画54-2	自己評価判定 III	外部資金獲得に際し、全学を上げて戦略的に取り組めるプロジェクト等について検討する。
------------------	------------	---

2011 年度計画54-1	自己評価判定 III	科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得に向け、教員を対象とした講演会・研修を実施する。
------------------	------------	--

中期計画 0255	企業や地域社会との連携を密にするなど、共同研究・受託研究の受入れに向けた取組を進める。
--------------	---

2011 年度計画55	自己評価判定 III	受託研究・共同研究の受入れに向けて、企業や地域等への積極的な広報活動を展開する。
----------------	------------	--

中項目 経費の抑制に関する目標	
小項目	人件費の削減○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
中期計画 0256	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
2011 年度計画56	自己評価判定Ⅲ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費削減に取り組む。

小項目 人件費以外の経費の削減○管理的経費の削減を図る。

中期計画 0257	経費節減に向けた取組を検証するとともに、効果的・計画的な対策を講じる。
2011 年度計画57	自己評価判定Ⅲ 平成22年度の検討内容に基づき、管理経費削減のための実行計画案を策定し、順次実行に移す。

中項目 資産の運用管理の改善に関する目標
小項目 ○保有資産の効率的・効果的運用を図る。

中期計画 0258	施設資産について健全な状態で長期的使用を維持するための対策を講じる。
--------------	------------------------------------

2011 年度計画58	自己評価判定Ⅲ 施設に係る中長期的な老朽化等解消計画を策定する。
----------------	---

中期計画 0259	現有施設の学外への貸出等による保有資産の有効利用を推進する。
--------------	--------------------------------

2011 年度計画59	自己評価判定Ⅲ 現有施設の学外への貸し出し等の検討結果に基づき、活用方法を見直すなど、施設の有効利用を推進する。
----------------	---

大項目 IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中項目 評価の充実に関する目標

小項目 ○中期目標・中期計画の達成等に向けた評価体制を充実・改善する。

中期計画 0260	中期目標・中期計画の達成状況について学長のもとに的確に把握する。
--------------	----------------------------------

2011 年度計画60	自己評価判定 III 学長ヒアリング等を実施し、中期目標・中期計画の進捗状況を的確に把握するとともに、その達成を促す。
----------------	---

中期計画 0261	評価活動に係る作業プロセスや評価基準等を点検し、評価結果を改善に活かす実効的なシステムを構築する。
--------------	---

2011 年度計画61	自己評価判定 III 自己点検・評価結果を改善に活かすなど、有効に活用するためのシステムについて検討する。
----------------	---

中項目 情報発信等の推進に関する目標

小項目 ○大学の諸活動に関する情報を積極的に外部に公表し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画 0262	大学の運営状況や諸活動等の最新情報を、ホームページ等により、迅速にかつわかりやすく外部に公表する。
2011 年度計画62	自己評価判定Ⅲ ホームページ等により、迅速で的確な情報提供を行うとともに、提供する情報の内容の充実を図る。
中期計画 0263	スポーツパフォーマンス向上に関する実践的研究成果等、特色ある研究情報を広く公表する。
2011 年度計画63	自己評価判定Ⅲ スポーツパフォーマンスの向上に関する実践的研究成果等を広く公表する。
中期計画 0264	サテライトキャンパス等を活用して、首都圏への情報発信と幅広い広報活動等を展開する。
2011 年度計画64	自己評価判定Ⅲ 東京サテライトキャンパスを核とした首都圏での情報発信の充実を図る。

大項目 V その他業務運営に関する重要目標

中項目 施設設備の整備・活用等に関する目標

小項目 ○教育研究の進展、競技力向上及び学生支援の基盤となる施設環境の向上を図る。

中期計画 0265	教育研究の高度化や競技力向上のニーズに対応した施設・設備の整備を進める。
2011 年度計画65-2	自己評価判定 III 設備マスタープランに基づき、教育研究の高度化や競技力の向上に対応した設備の導入を図る。
2011 年度計画65-1	自己評価判定 III 「基本的な方向を示す施設計画」に基づき、施設の老朽化対策や戦略的な施設整備のため、「中長期的な老朽化等解消計画」を策定する。
中期計画 0266	学生の視点に立った教育環境・生活環境の向上のための施設・設備整備や施設のバリアフリー化を推進する。
2011 年度計画66-2	自己評価判定 III ハザードマップにある構内危険箇所等の安全対策を検討し、必要に応じ改善策を実施する。
2011 年度計画66-1	自己評価判定 III 学生を対象とした施設利用等満足度調査結果を分析し、課題や問題点の改善策を検討する。
中期計画 0267	既存スペースの点検・評価を実施し、全学的視点に立った教育研究のためのスペースの弾力的・流動的活用を推進する。
2011 年度計画67	自己評価判定 IV スペースの割り当て作業を取りまとめるとともに、「施設の有効活用等に関するルール」を策定し、点検評価方法等を見直す。
中期計画 0268	施設の基本情報、改修・点検履歴及び経年経過に対する改修計画等の管理情報システムを構築する。
2011 年度計画68	自己評価判定 III 施設の修繕・改修履歴等を調査し、収集した情報をデータベース化する。
中期計画 0269	地球環境問題に配慮した施設・設備の省エネルギー対策を実施する。
2011 年度計画69-1	自己評価判定 III 「鹿屋体育大学における地球温暖化対策に関する実施計画(平成20～24年度)」に基づき、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
2011 年度計画69-2	自己評価判定 III 「国立大学法人鹿屋体育大学環境物品等の調達を推進するための方針」に基づき、環境物品等の調達を推進する。

中項目 安全管理に関する目標	
小項目 ○学生・教職員等の安全の確保と健康の維持・増進を図る。○情報セキュリティを確保し、情報システムの安定的・効果的な運用を図る	
中期計画 0270	労働安全関係法令に基づく安全衛生管理体制を充実し、学内の安全確保や教職員の健康管理に取り組む。
2011 年度計画70	自己評価判定 III 学内の安全確保や教職員の適切な健康管理を堅持するなど、安全衛生管理体制の充実にに向けた取組を推進する。
中期計画 0271	自然災害や事故等を想定した危機管理体制を確立する。
2011 年度計画71	自己評価判定 III 危機管理マニュアルの点検結果に基づき、改善策について検討する。
中期計画 0272	情報セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ対策を推進する。
2011 年度計画72	自己評価判定 III 情報セキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティポリシー等の点検結果に応じた改善策を検討する。

中項目 法令遵守に関する目標

小項目 ○法令遵守のための組織的取組を行い、社会的信頼を高める。

中期計画 0273	教職員の法令遵守に対する意識の定着化を進める。
2011 年度計画73	自己評価判定 III 教職員を対象としたコンプライアンス研修を行い、法令遵守に対する意識の定着化を図る。
中期計画 0274	不正経理の防止や個人情報の適正な管理に向けて取り組む。
2011 年度計画74-1	自己評価判定 III 不正経理防止や個人情報の適正管理に関する説明会の開催等を通じて、教職員等への周知徹底を図る。
2011 年度計画74-2	自己評価判定 III 内部監査等の監査業務を厳正に行い、不正経理の防止及び個人情報の適正管理の維持を図る。
中期計画 0275	入札・契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保についての点検等を実施し、随意契約の適正化を推進する。
2011 年度計画75	自己評価判定 III 「国立大学法人鹿屋体育大学随意契約見直し計画」に基づき、透明性・競争性の確保のため情報の公開や契約事務について点検する。
中期計画 0276	ハラスメント等防止のための活動を展開する。
2011 年度計画76	自己評価判定 IV ハラスメントの防止に係る啓発・研修等を計画的に行う。

平成23年度における自己点検・評価の活動状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

① より効果的な教育の実践

- 本学教育目標を達成するため設定した「一般目標」「行動目標」に基づき、シラバスに授業科目毎の到達目標及び成績評価方法を記載するように改めた。
- キャリア形成セミナー科目では、アンケート調査結果等を踏まえ、OB・OGと各業界から講師を招き、専門的情報の提供と職業観を意識した授業を行った。
- 東京サテライトキャンパスにおいて「スポーツ産学連携セミナー」（特別講義）を実施（計4回）した（テレビ会議システムにより本学でも受講）。
- 県内12大学で組織する「大学地域コンソーシアム鹿児島」に参画しており、合同授業・合宿事業、単位互換等の連携活動を展開した。
- 学生のスポーツの実践的指導力の養成をより充実・実質化することを目的とした「診断力と処方力に基づくコーチング力の養成—スポーツの実践的指導力を高める教育プログラム—」事業として、スポーツコーチングプログラム推進室を設置し、本事業実施に係るシステムの導入及び授業科目における各種映像分析システムの試行並びに撮影手法、映像提供方法、学習方法の検討を行った。

② より質の高い教育の実践

- 大学院（修士課程）に、「スポーツ科学英語特講Ⅰ・Ⅱ」を開設し、修士課程での授業や、国際学会で発表する際に必要な英語の能力向上を図った。
- 国立スポーツ科学センター（JISS）との連携大学院（大学院博士後期課程）において引き続き、より質の高い教育を行い、高度な実践的指導者の養成を図った。
- 東京サテライトキャンパスにおいて、首都圏在住のスポーツ関係の社会人や選手向けの大学院修士課程（生涯スポーツ科学領域）コースを開設している。
- 文部科学省委託事業「スポーツキャリア大学院プログラム（トップアスリートを世界で戦えるプロフェッショナルコーチに育成するプログラム）」において「海洋スポーツ、特にセーリング種目」の教育プログラム開発に取り組んだ。

③ 教育の実施体制

- FD講演会、e-learning研修会、公開研究授業、TA・RA研修会、授業評価（学生へのアンケート等）等のFD推進事業を行い、授業の改善に役立てた。
- 体育・スポーツ分野で活躍する社会人・トップアスリート・体育教員等のキャリアアップのため、大学院体育学研究科（修士・博士後期課程）の社会人コースを平成25年度から開設することを決定した。
- 筑波大学と協力して体育・スポーツ分野での教育研究活動のより一層の充実と質の向上を図ること等を目的に連携（協定締結平成24年4月）することを決定した。

(2) 研究

① 大学の特性を活かした研究

- 本学中期目標・計画に合致した特色ある研究プロジェクトに対し、重点プロジェクト経費（学長裁量経費）を措置し、成果報告会で研究成果を発表した。
- 『チーム「ニッポン」マルチサポート事業』において、セーリング競技について筑波大学と共同研究を進めた。
- OPALS(Promotion of Active Life Style)プロジェクトでは、「高齢者の手段的自立の維持に必要な体力および身体活動量水準に関する研究」を推進した。

② 地域貢献につながる特色ある研究

- 鹿児島県志布志市等との連携により「NIFS みんなの貯筋プロジェクト」に取り組み、各ライフステージでの適切なトレーニング方法と効果について、実験・測定による科学的検証を行った。
- スポーツトレーニング教育研究センターでは、県下5小・中・高校の研究協力校と学校教育で実践が可能な体力増進プログラムなどの共同研究を進めた。
- 鹿屋市との連携事業「スポーツ合宿まちづくりプロジェクト推進事業」として、「スポーツ交流による地域活性化計画策定」の研究を行った。

③ 研究成果の発信

- ウェブジャーナル「スポーツパフォーマンス研究」に関するシンポジウムを開催し、コーチングの現状をテーマとしたパネルデ

ィスカッションやスポーツパフォーマンス向上に関する研究発表等を行った。なお、平成 23 年度は、同ジャーナルに論文(12 編)を掲載した(合計 71 編)。

○「貯筋運動プログラム」による研究成果を報告書『動ける日本人をめざした「NIFS みんなの貯筋研究プロジェクト」』にまとめ、刊行した。

○国際シンポジウム「Hypoxic Training and Metabolic Syndrome」を開催し、低酸素環境下を利用した運動処方に関する研究成果を発表した。

○日本体育学会第62回大会(本学会場)で研究成果(67件)を発表した。

(3) 学生支援

①学生の目線に立った支援体制の充実

○心理カウンセラー(学外臨床心理士)を保健管理センターに置き、メンタルヘルスの相談に対応しているほか、「メンタルヘルスに関する講演会」を開催し、教職員のカウンセリングマインドの向上を図った。

○「国際交流センター」への改称や国際交流事務の一元化等、留学生への支援体制の充実を図った。

○「なんでかんんでん語ろう会」を開催し、学生(各サークル)からの大学に対する生の声を聞き、できるだけ要望に沿うように対応した。

○学生の勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出を図るため、学業・競技成績優秀者に対する入学科及び授業料特別免除制度を新設し実施した。

○東日本大震災の被災者に対して、授業料免除及び寄宿料免除を実施した。

②競技力向上への取組

○競技力向上に向けた「強化指定競技及び強化指定選手・チームの選考基準」について、各種大会と競技成績によるランク付けを行うなど見直した。

○競技力向上委員会において、重点強化選手(45 名)及び重点強化チーム(3 チーム・21 名)を指定し、競技力の向上を向けて重点的に支援した。さらに、ロンドン五輪日本代表に向けた特別強化指定選手(8 名)を指定し、支援した。

③就職支援への取組

○「キャリア形成支援室」の設置により、入学から卒業までの一貫した指導体制を敷くとともに、就職関連情報の提供を図るために、以下の事業を行った。

・「就職塾」(外部講師による講話)

・「就職ガイダンス」(OB・OG 及び内定者による講話等)

・「学内企業等合同説明会」

・「一般企業・公務員就職ガイダンス」(企業等人事担当者による情報提供)

・「学外合同企業ガイダンス」(福岡市へのバスツアーによる参加支援)

○職業観・就業観を重視した授業やビジネスマナー講座の授業を行った。

○スポーツ・健康関連事業人事担当者によるスポーツ・健康産業の現状と求められる人材像についての講話や意見交換により、今後の採用動向等を探った。

○東京サテライトキャンパスで、「学長と卒業生・修了生との懇談会」を開催し、本学とテレビ会議システムで結んで就職活動について意見交換した。

(4) 社会との連携・国際交流

①地域との連携活動

○鹿屋市と連携してプロスポーツ選手等の合宿・自主トレのスポーツ交流によるまちづくりを目指す「スポーツ合宿まちづくり推進事業」において、選手への設備の提供や体力測定によるサポートを行った。

○鹿児島県教育委員会との共催で、地域の中学校・部活指導者(25 名)を対象に「スポーツリフレッシュセミナー」を開催し、指導者の資質向上を図った。

○「貯筋運動プログラム」の指導者養成の一貫として、垂水市と連携した指導者キャンプや、鹿児島市・肝属地区でのスポーツ指導委員研修会などの総合型 地域スポーツクラブ指導者を対象とした講習会・研修会を開催した。

○「大学地域コンソーシアム鹿児島」に参画し、合同・合宿授業、単位互換、教員免許状更新、産学連携、入試広報等で県内大学等との連携事業を実施した。

②地域への生涯学習機会等の提供

○スポーツ実技系を含む公開講座を開講(15 講座)し、本学の人的・物的資源を活用して、地域へ生涯学習の場を提供した。

○「NIFS スポーツクラブ」(大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ)に対して、指導者派遣や施設提供などの支援を行った。

○蒼天祭(大学開放事業)や鹿屋市と連携した「体育の日フェスタ」でのスポーツイベントを利用して、本学施設を地域住民へ無

料開放した。

③産学官連携の活動

- 鹿屋市産業支援センターと「産学官連携による新商品開発セミナー」を共催し、企業等の参加者に対して本学の産学官連携活動を広報した。
- 東京サテライトキャンパスで、スポーツ産業関係者・大学院生を対象に「スポーツ産学連携セミナー」（全4回）を開催し、スポーツ産業界の動向や求められる人材等に関して特別講義を行った。

④その他地域貢献活動

- 近接する大隅青少年自然の家との連携協定（平成18年度～）により、相互の施設を活用したスポーツ体験活動等の共同事業を展開した。
- 「おおすみくん家 全国高校柔道夏季練成大会」の運営協力や「鹿屋杯全国高等学校選抜剣道練成大会」の開催を通じ、柔道・剣道による人材育成、武道の振興を図った。
- 独立行政法人科学技術振興機構のサイエンスキャンププログラムに採択され、全国から16名の高校生を本学で受け入れた。

⑤国際交流の推進

- 国際交流協定を締結している海外8大学等と、研究交流、学生交流等、国際交流活動を展開した。
- 「外国語教育センター」の「国際交流センター」への改称、「国際交流推進委員会」の新設、事務担当の一元化等、国際交流推進体制を強化した。
- 「メタボリックシンドローム予防改善のための特殊環境運動プログラムの構築」事業の一環として国際シンポジウム「Hypoxic Training and Metabolic Syndrome」を開催し、国内外の研究者と交流を図った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1)業務運営の改善及び効率化に関する重点的取組

①業務運営の改善への取組

- 随時、学長と教員との懇談会を開催し、予め設定したテーマ（スポーツ基本法への対応、筑波大学との連携等）について意見交換し、共通理解を深めた。
- 学内共同教育研究施設（センター）等に対する学長ヒアリングを実施し、学長がセンターの運営状況について正確に把握し、その事業内容をチェックした。
- 委員会等の開催及び出席委員の実績を入力する「名簿管理システム」を新たに導入し、委員会等の開催状況や委員の出席状況を把握できるようにした。
- 「機能強化検討会議」（構成員：学長、理事、学長補佐、附属図書館長、系主任、事務局長、課・室長）を新設し、本学機能強化に向けた方策の検討に着手した。
- センターへの予算配分の際、基本的事業と新プロジェクト事業に分け、前者は業務実績報告書により、後者は学長ヒアリングを行って配分するようにした。

②教員組織再編とこれに伴う改善への取組

- 平成23年度から教員組織（学部3系・大学院2系）を再編し、全教員は大学に置く新3系のいずれかに所属するようにした。再編に伴う改善は以下のとおり。
 - ・各センター（保健管理センター除く）専門委員会をセンター会議に変更した。
 - ・常任委員会及び専門委員会の審議事項及び構成員等を変更した。
 - ・国際交流推進のための常任委員会「国際交流推進委員会」を新設した。
 - ・学生のキャリア形成支援のための「キャリア形成支援室」を新設した。
- 学長による系主任へのヒアリング、系会議との懇談等により、教員組織再編の定着化を図り、アンケート等により円滑に機能していることを確認した。

③事務組織・機能の改善への取組

- 事務組織機能について検討した結果、グループ制（平成20年度導入）を廃止し、課・係制を基本とする組織にすることを決定した（平成24年7月から実施予定）。
- 就職支援及び国際交流の推進体制強化のため、事務組織（一部）を変更した。

④意見・監査等への対応

- 経営協議会学外委員からの意見を適切に大学運営に反映させるとともに、意見等へのすみやかな改善措置と改善結果のホームページへの掲載を開始した。
- 監事監査結果について監事による執行部への説明会を開催し、指摘事項や今後の課題等についての共通理解を深めた。また、「監事と監査室との意見交換会」を開催し、相互に監査結果について説明した後、監査のあり方等について意見交換し、今後連携を深めていくことを確認した。

⑤年度計画達成への工夫

- 年度計画（平成 24 年度）の策定にあたって、計画達成への取り組みが円滑に行われるよう、年度計画毎に具体的なアクションを盛り込んだ。
- 年度計画の進捗状況を的確に把握するため、年度途中で学長が当該年度計画の担当課長・室長へのヒアリングを行い、達成に向けた取り組みを促した。

⑥事務の効率化・合理化

- 会議運営の効率化のため、「議題連絡システム」を構築し、各担当が直接入力することによって、議題整理や資料のとりまとめ等作業の省力化を図った。
- 事務機能改革の一環として行っている「5S 運動」を推進するために設定した「5Sday」（毎月 1 回）の確実な実施を促し、事務局内での定着化を図った。
- 「係長会」を新設し、課・室間にまたがる業務を円滑に進める体制を整えた。

(2) 財務内容の改善に関する重点的取組

①外部資金獲得のための取組

- 「戦略的研究プロジェクト企画推進室」において、科学研究費補助金獲得のための戦略的な具体策を検討し、申請採択に向けた説明会の開催、同室員による申請書作成のアドバイス、申請のためのマニュアルの作成・配布を行った。

②経費抑制への取組

- 「管理的経費縮減推進検討会」で検討した経費節減の方策を順次実行した。
- 国家公務員に準じた人件費改革を進め、人件費の 1%減を達成した。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する重点的取組

①評価の充実に関する取組

- 本学が開発した中期計画・年度計画の進捗状況管理システム「しんちよくシステム」により、年度計画の進捗状況を適切に把握したほか、実績報告書の作成にも有効に活用した。
- 教員業績の評価方法について、評価結果をランク付けから偏差値による評価へ変更し、総合評価を廃止するなどより適切な評価方法として見直した。
- 事務系職員対象の人事評価（能力評価・業績評価）を適切に実施したほか、評価者対象の研修も実施した。なお、評価結果は、適切に処遇に反映させた。
- 重点プロジェクト経費に係る事業については、要求時の目標・計画と照らし合わせて事後評価を行い、その結果を次年度以降の選考に反映させた。

②研究成果等の情報発信

- 開学三十周年記念事業として、記念講演会及び「スポーツパフォーマンス研究」発刊記念シンポジウムの開催、NIFS GALLERY（スポーツ文化ギャラリー）の開設、記念誌の発行等の事業を展開し、学外への情報発信に努めた。特に、シンポジウムでは、「スポーツコーチングと科学の融合」をテーマに、パネルディスカッションやスポーツパフォーマンス向上に関する研究発表を行うなど、研究成果等の情報を発信した。
- 海洋スポーツや貯筋運動等、特色ある講座を含む公開講座（15 講座）を実施し、生涯学習の場を提供することによって地域社会に貢献した。

(4) その他の業務運営に関する重点的取組

①施設設備の整備・活用等に関する取組

- 平成 22 年度策定した「施設整備マスタープラン 2010」に引き続き、整備計画を検討することとして、施設の老朽化調査を実施し、これに基づき「中長期施設整備計画（アクションプラン）」を策定した。

○施設の修繕・改修履歴等の情報を収集し、データベース化した。

②安全管理に関する取組

- 「ハザードマップ」に基づき、危険箇所の改修など安全対策を講じた。
- 「交通法令特別講習会」「大麻等薬物乱用防止に関する講演会」「女性に対する安全教室」を開催し、交通事故、薬物乱用、性犯罪の未然防止を図った。

③法令遵守に関する取組

- コンプライアンス研修会を開催し、法令遵守等への意識向上を図った。
- 苦情相談対応の相談員及び調査委員会の委員に学外専門家を加えるとともに、学外（法律事務所）にハラスメント相談専用電話による相談窓口を開設した。
- 新入生オリエンテーションでのハラスメント防止の周知、ハラスメント防止講演会の開催、「ハラスメント防止のためのガイドライン」の策定等を行った。